

# モニタリングシート作成の手引き

## モニタリングシート作成の手引き

## モニタリングシート作成の手引き

1. 本手引きについて—————1
2. モニタリングの実施—————2
  - (1) 成果の評価
  - (2) 実施過程の評価
  - (3) 効果発現要因の整理
  - (4) モニタリングの所見
  - (5) 住民への公表
  - (6) 有識者からの意見聴取
  - (7) モニタリング結果のまとめ

## 1. 本手引きについて

この「モニタリングシート作成の手引き」は、まちづくり交付金の実施途中で行うモニタリングについて、その手順を取りまとめたものです。ただし、モニタリングは市町村が任意に行うものであり、その方法についても、市町村の実状により変更してもかまわないことになっています。また、原案の公表、有識者からの意見聴取は、都市再生整備計画を変更しない場合は適宜省略できるものと考えられるため、参考として提示しています。

本手引きを参考に、モニタリングシートを作成してください。

## 2. モニタリングの実施

モニタリングでは、以下を実施し、その評価結果を「まちづくり交付金 モニタリングシート（様式3及び添付様式1～添付様式6（ただし、都市再生整備計画を変更する場合は添付様式7、8を含む））に記入してください。

なお、提出にあたっては、様式3が先頭になりますが、実際の作成手順としては、先に添付様式を作成することになりますので、注意してください。

■表1 モニタリングシートの作成手順

記入様式	内容	本マニュアルの掲載頁
<b>1. まちづくりの目標等の達成状況を確認する</b>		
「成果の評価」 (添付様式1～3)	事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況の評価する。	P. 2～P. 13
「実施過程の評価」 (添付様式4)	住民参加プロセスの実施状況、持続的なまちづくり体制の構築状況の評価する。 *「実施過程の評価」の実施は、都市再生整備計画に記載がある場合は必須とする。さらに、記述がない場合においても、なるべく記入することとする。	P. 14～P. 15
<b>2. 事業の進め方を点検する</b>		
「効果発現要因の整理」 (添付様式5①～③)	以上の評価結果について、成功・失敗に関わらず、それに至った要因（効果発現要因と呼ぶ）をブレイン・ストーミング等の手法により分析・整理する。	P. 16～P. 25
「総合所見」 (添付様式6-①)	事業が順調か改善・工夫が必要かを判断し、その具体的な状況をコメントする。	P. 26～P. 27
「今後の事業の改善点」 (添付様式6-②)	必要があれば、「事業の進め方の工夫」を検討し記載する。	P. 26～P. 27
<b>3. 評価結果をチェックする</b>		
「住民への公表」 (添付様式7)	以上をとりまとめ、原案を作成し、住民へ公表する。 ※なお、本様式は、都市再生整備計画を変更する際に用いることが望ましい。	P. 28～P. 29
「有識者からの意見聴取」 (添付様式8)	市町村が自ら必要と判断した場合には、任意に外部の有識者から意見を聴取・整理することとする。 ※なお、本様式は、都市再生整備計画を変更する際に用いることが望ましい。	P. 30～P. 31
<b>4. モニタリング結果のまとめ</b> (様式3)	主要事項を抜粋し、評価結果のとりまとめ資料を作成する	P. 32～P. 33

※なお、モニタリングシートを都市再生整備計画の変更時の説明資料として用いる際には、巻末に当該地区の都市再生整備計画を添付してください。

モニタリング時点で交付金の効果がどの程度表れているのかを把握して、市町村が事前評価（都市再生整備計画）において住民へ公約したまちづくりの目標の達成状況を検証することが重要である。そこで、まず都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無を確認する。続いて、事業の『成果』として、事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、都市再生整備計画に記載した数値目標以外の指標等による効果発現を評価・計測する。

### 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

- ◆モニタリングを行うにあたり、都市再生整備計画に記載した目標（目標、目標を定量化する指標、目標値等）を当初計画から変更したかどうかを確認する。

〔記入例〕 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値	●		指標1:観光入込客数の目標値:63,000人/年(H22)	指標1:観光入込客数の目標値:66,000人/年(H22) (+3,000人/年)	隣接地区を含め観光客の回遊性を高めるために、追加で〇〇線歩道拡幅を行った。隣接地区には2年前に▲▲物産館が開館しており、それにより当該地区に3,000人/年の観光入込客数増が見込める。よって目標値を上方修正した。
D. その他( )		●			



①



②



③



④

- ① 目標の変更の有無……都市再生整備計画に記載した目標を変更したかどうか、その有無を、「A. まちづくりの目標」、「B. 目標を定量化する指標」、「C. 目標値」、「D. その他」のそれぞれについて確認し、記入する。
- ② 変更前……………変更があった項目について、変更前の記載内容を記入する。
- ③ 変更後……………変更があった項目について、変更後の記載内容を記入する。
- ④ 変更理由……………目標を変更した理由を、事業内容の変更等との関連を踏まえ具体的に記入する。

## 添付様式 1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（進捗状況）

◆都市再生整備計画に記載した事業（交付対象事業・関連事業）の実施状況を確認する（予算の執行状況や変更状況、施設の進捗状況等）。

### a. 交付対象事業の実施状況

交付対象事業（基幹事業・提案事業）が、モニタリングの時点で最終変更計画どおりに実施されているか（著しい遅れがないか）を事業費の執行実績により確認する。さらに、事業費等が当初計画からどの程度変更されたか、目標の変更との関係があるかを確認する。

さらに、モニタリング時での実績（進捗状況）として執行済み事業費及び進捗率を記入する。加えて、まちづくり交付金交付期間内の完成見込みを判断する。

なお、本記入欄は、変更の有無にかかわらず、すべての事業について記入するものとする。

---

### 【補足・留意事項】

・次ページの「基幹事業」及び「提案事業」の記入例では、基幹事業の一部の事業について記入例を示したものであるが、実際にはすべての事業について所要の事項を記入する必要がある。

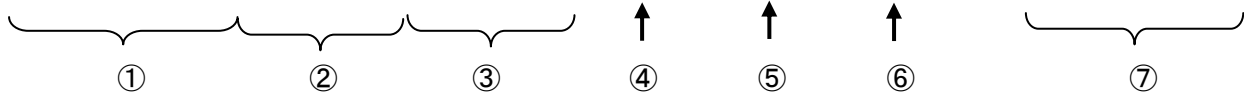
〔記入例〕 添付様式 1-② 交付対象事業の実施状況（進捗状況）

添付様式 1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（進捗状況）

（単位：百万円）

基幹事業											
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要	変更された 目標との対応	実績（モニタリング時）		完成見込みの有無	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			事業費	進捗率（%）	あり	なし
道路	都市計画道路〇〇線改良事業	50	〇〇線 L=120m	45	〇〇線 L=100m	国道への接続箇所の 見直しにより延長を短縮	—	9	20		●
道路	都市計画道路△△線改良事業	80	△△線 L=150m	92	△△線 L=150m	地盤改良が必要と なったための事業費増	—	28	30		●
歴史、風土、水ネットワーク事業	市道〇〇線改良事業	0		20	〇〇線歩道拡幅	観光客の歩行環境を 改善するため、歩道を 拡幅工事を通加	C	12	60	●	
道路	市道××線〇〇交差点改良事業	40	××線 L=80m	38	××線 L=80m	コスト削減による事業 費減	—	30	80	●	
地域生活 基盤施設	●●地下道自由通路整備事業	100	—	100	—	—	—	100	100	●	
高次都市施設	〇駅橋上駅舎改築事業	300	—	0	—	基幹事業から提案事 業（駅舎改築事業）へ 変更	—	0	0	●	
土地区画整理 事業（都市再生）	□□土地区画整理事業	2,000	公共用地率：30% 再築戸数：25戸	2,400	公共用地率：30% 再築戸数：30戸	地区内道路の線形見 直しによって支障物件 が増加	—	1,680	70	●	

提案事業											
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要	変更された 目標との対応	実績（モニタリング時）		完成見込みの有無	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			事業費	進捗率（%）	あり	なし
地域創造 支援事業	歴史、風土、水ネットワーク事業	100	—	100	—	—	—	90	90	●	
	〇駅橋上駅舎改築事業	250	—	250	—	基幹事業（高次都市 施設）から提案事業 へ変更	—	200	80	●	
		5	—	5	—	—	—	4	90	●	
事業活用調査											
まちづくり 活動推進事業	□□地区景観形成ワークショップ										



- ① 事業名（事業箇所名・細項目）……事業内容（事業箇所明、細項目を含む）を記入する。
- ② 当初計画
  - 1) 事業費……当初計画時の事業費（単位百万円）を記入する。
  - 2) 事業内容……当初計画時の事業内容を具体的に記入する。
- ③ 最終変更計画
  - 1) 事業費……最終変更計画時の事業費（単位百万円）を記入する。
  - 2) 事業内容……最終変更計画時の事業内容を、変更のなかった場合も含め、具体的に記入する。
- ④ 当初計画からの変更の概要…当初計画から変更があった場合は、その理由と内容を具体的に記入する。
- ⑤ 変更された目標との対応……当初計画からの変更があり、その変更内容が目標の変更と関連している場合には、対応する目標の種別に応じて A～D\*のいずれかを記入する（添付様式 1-①参照）。
 

\* 「A. まちづくりの目標」、「B. 目標を定量化する指標」、「C. 目標値」、「D. その他」
- ⑥ 実績……モニタリング時の執行済み事業費（単位百万円）及び進捗率を記入する。
- ⑦ 完成見込みの有無……モニタリング時点で事業（施設等）の完成見込みについて、「あり」又は「なし」のいずれかを選択し、●で記入する。

※「完成見込み」とは、交付終了年度末までに事業の完成が見込まれる場合のことを表す

**b. 関連事業の実施状況**

関連事業がモニタリングの時点で最終変更計画どおりに実施されている（または、実施される見込み）か、また、事業費が当初計画からどの程度変更されたか、目標の変更との関係があるかを確認する。

---

**【補足・留意事項】**

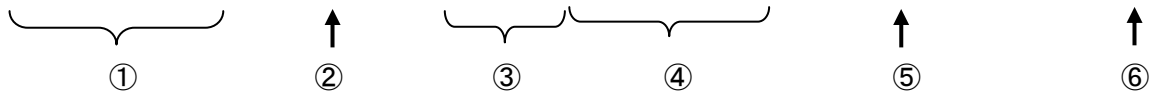
- ・ 関連事業については事業主体が当該市町村ではない場合があることから、情報不足等により記入が困難な場合には「－」を記入すること。



[記入例] 添付様式 1-②つづき 関連事業の実施状況（進捗状況）

(単位:百万円)

事業名	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
		当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
□□土地区画整理事業	□□土地区画整理地区	7,000	7,000	平成○年○月～平成△年△月	平成○年○月～平成×年△月	用地買収の遅れにより、事業全体で1年間程度の遅れがあるが、フォローアップ時には完成予定。	-
■■館改修工事	■■館	170	170	平成○年○月～平成×年×月	平成○年○月～平成×年×月	事後評価前の段階で施設改修が完了し、供用を開始しており、●●の施設として徐々に効果を見せ始めている。	-
地区計画	□□土地区画整理地区	-	-	-	-	-	-



- ① 事業名（細目）……………事業内容（細項目がある場合は細項目内容）を記入する。
- ② 事業箇所名……………関連事業を実施した箇所名を具体的に記入する。
- ③ 事業費
- 1) 当初計画……………当初計画時の事業費（単位百万円）を記入する。
  - 2) 最終変更計画……………最終変更計画時の事業費（単位百万円）を記入する。
- ④ 事業期間
- 3) 当初計画……………当初計画時の事業期間を和暦で記入する。
  - 4) 最終変更計画……………最終変更計画時の事業期間を和暦で記入する。
- ⑤ 進捗状況及び所見……………モニタリング時点での事業の進捗状況及び所見（完成状況、未完成の場合の遅れの程度や今後の見通し等）を記入する。
- ⑥ 備考……………その他特記事項があれば記入する。

## 添付様式2 都市再生整備計画変更の理由・指標への影響

※本記入欄は、事業費が大幅に変更された事業、ならびに、新規に追加された事業に限り、記入を必須とする。

- ◆以上までの「事業の実施状況」の結果に対する補足及び参考情報として、当初計画から変更のあった事業について、変更理由やその変更が計画の目標や指標にどのような影響を与えているのか（事業の変更に伴う数値目標変更の必要性等）を確認する。

[記入例] 添付様式2 都市再生整備計画変更の理由・指標への影響

添付様式2 都市再生整備計画変更の理由・指標への影響（特に大きな変更があった場合について）

事業	箇所名	変更した理由、目標・数値指標への影響
道路	〇〇線	事業にあたっての国道との交差点協議で、実施設計で当初に比べて改良区間が短くなった。目標・数値指標への影響はなし
道路	〇〇線	物件補償費が精査により増額となった、事業費の変動への影響は微小であり、目標・数値指標への影響はなし
道路	〇〇線歩道	住民の参画する景観形成委員会などで、歩行環境の改善の必要性が強く提言されたことを受けて、来街者も含めた回遊性や環境整備のために新たに計画した。来街の魅力向上に貢献し、目標・数値指標の改善への貢献を見込む
土地区画整理（都市再生）	□□土地区画整理地区	地区内道路の線形計画の見直しにより、支障物件が増加したため。目標・数値指標への影響は特になし。
橋上駅舎改築事業	〇駅	交付前から実施に関してもめていた駅舎の改築が、交付開始後に、関係者による集中協議の末、実施されることが決定したため、当初に基幹事業として掲げていた自由通路整備事業を中止し、提案事業（駅舎改築）により駅構内の通路を整備することとした。



①



②



③

- ① 事業……………当初計画の変更が行われた事業を記入する。
- ② 箇所名……………箇所名も明記する。
- ③ 変更した理由、目標・数値指標への影響  
 ………………下記の事項が明確となるように理由等を記入する。
- i. 当該事業の変更理由
  - ii. 目標・数値目標への影響
  - iii. 工事の変更内容やその背景
  - iv. 期待される効果又は懸念される問題等

## 様式 3-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

◆ここでは、都市再生整備計画において、「目標を定量化する指標」に示した数値目標がモニタリング時点で、どの程度達成されているかを検証する。

なお、数値指標の計測は、原則的に事前評価で用いた方法によることとし、モニタリング時に計測不能な指標は必ずしも計測しなくてよいものとする。

モニタリング時点で、数値目標の達成見込みを評価し、合理的な理由により事業完了時に数値目標を達成することが確実な場合は「達成見込み」とすることができるものとする。

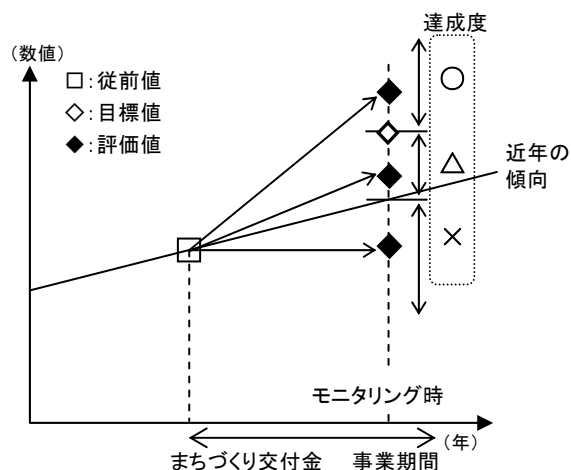
なお、数値目標を達成していない場合には、対応案を具体的に記入すること。その際には、添付様式5の検討を踏まえ記述すること。

### 【補足・留意事項】

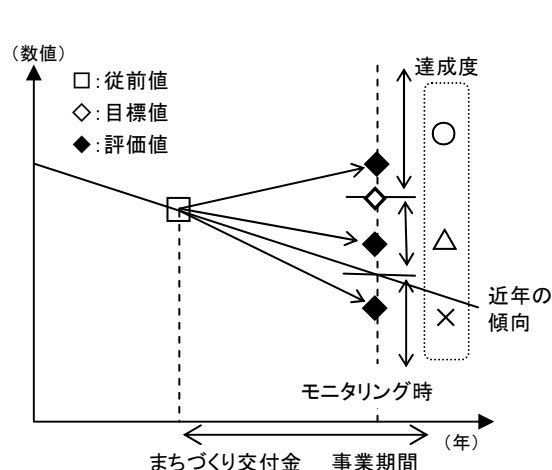
#### ■ <参考> 達成度の考え方

- ・ 数値目標がモニタリングの時点で達成されているか否かは、「達成度」をもって検証する
- ・ 「達成度」は○、△、×の記号により評価を行うが、その概念は下図に示す通り、目標値（◇）と評価値（◆）との間の差の大きさ（絶対値）と位置関係（目標値よりも上か下か）により市町村が判定する（達成度の基準は、次ページ⑦参照）

#### ■ 近年の傾向が増加基調の指標の場合の例



#### ■ 近年の傾向が減少基調の指標の場合の例



- ・ なお、○、△、×を判定するための目安として次の式による「達成指数」を参考にしてもよい

$$\text{達成指数} = \frac{\text{評価値}}{\text{目標値}}$$

※評価値：モニタリングに用いる値、目標値：事前評価時に目標として設定した数値

※達成指数が1の場合に目標が達成され、1より離れるに従い目標を達成している（○）、あるいは、目標を達成していない（△あるいは×）という意味になる。

※指標の性格や目標の設定の仕方により達成指数の解釈が異なるので、達成指数によって目標の達成・未達成を判別する場合には注意が必要である（例えば、近年増加基調である事故発生件数の減少を指標として設定している場合は、値が1よりも小さいほど目標を大きく達成していると解釈できる）。

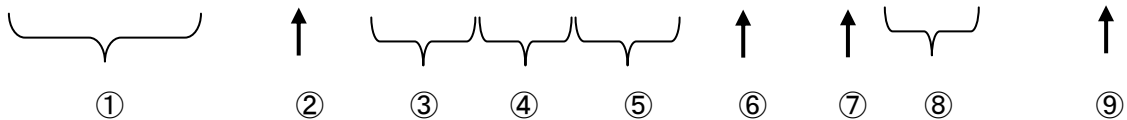
※目標値が0の場合等においては、適宜、式を定義してよい。

- ・ 上記の式に基づく「達成指数」は、あくまでも市町村が「達成度」（○、△、×）を判定するための参考となる目安であり、添付様式への記入や公表の対象ではない。また、「達成指数」を用いた判定方法そのものも任意である。同様に、進捗管理や総合所見を考える場合等においても、適宜、参考にしながら任意に活用するものとする
- ・ 数値目標の達成状況、数値目標以外の効果発現状況の結果は、後述の「モニタリングの所見」の中で「改善策」を追加作成すべきか否かの判断材料となる

【記入例】 添付様式3-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

添付様式3-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考) 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値 (モニタリング時) (エ)	達成度 (エ)	達成見込みの有無		達成見込みがない場合の対応案 (注: 添付様式5を踏まえて記述すること)
			基準年度		基準年度		目標年度				あり	なし	
指標1	観光入込客数	人/年	従前値と同様の方法で平成21年度の観光入込客数(公共交通機関利用者数等)を把握し、過去の傾向(平成18~20年度)とあわせて評価値を推計	52,000	H11	55,000	H16	66,000	H22	58,300	△	●	事業により整備される街並み景観を活用するイベントを新たに計画する
指標2	居住人口	人	平成22年5月の住民基本台帳の月別データと過去の傾向から当該地区の居住人口を把握し、評価基準日の評価値を推計	850	H11	800	H16	1,000	H22	898	△	●	
指標3	■ 館来館者数	人/年	平成22年4月~6月に、対象期間中の入館者数を計測し、そのまま評価値とする	318	H11	315	H16	500	H22	455	△	●	広報等にて市民に新しい企画をPRする
指標4	地域コミュニティ形成	団体数	平成22年6月1日時点で、NPO 実態調査データから、地区内の市民活動団体数等を算出し、過去の傾向(平成18~20年度)とあわせて評価値を推計	-	H11	1	H16	3	H22	2	×	●	-



- ① 指標……都市再生整備計画に記載したすべての指標と単位を転記する。
- ② データの計測方法と評価値の求め方  
……「時期」、「場所」、「実施者」、「対象」、「具体手法」等を記入する。
- ③ (参考) 計画以前の値 (ア)  
…都市再生整備計画の作成より以前(概ね5年程度前)の値と、その年度を記入する。  
(ただし、データがない場合、もしくは入手が困難な場合は、記入しないことも可とする。)
- ④ 従前値 (イ) …事前評価時に測定した値と、その年度を記入する。
- ⑤ 目標値 (ウ) …事前評価時に設定した目標値と、その年度を記入する。
- ⑥ 数値 (モニタリング時) (エ) …モニタリング時の計測値を記入する。計測不能の場合は空欄でよい。
- ⑦ 達成度 …モニタリング時の達成度を記入する。

達成度の評価基準	
評価の基準	達成度
① 評価値が目標値を上回った場合	○
② 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合	△
③ 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合	×

- ⑧ 達成見込みの有無…達成状況进行评估し、下記の基準に基づく評価結果を●で記入する。

種別	評価の基準	達成見込みの有無
達成	数値目標を達成している(評価値が目標値を上回った)場合	●印の記入は不要
達成見込み	現時点で数値目標を達成していない(達成度が△もしくは×)が、その要因が外部要因によるものが大きいことが合理的かつ客観的に確認され、1~2年以内に所要の目標が達成される見込みがある場合	「あり」に●印を記入
未達成	上記以外	「なし」に●印を記入

- ⑨ 達成見込みがない場合の対応…上記⑧欄の「なし」に●をつけた指標に対する対応案を具体的に記入する。

ただし、添付様式5による効果発現の要因の整理を踏まえて記述すること。

### 添付様式 3-② その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

◆都市再生整備計画に示されている数値目標以外の指標においても、まちづくり交付金の事業により、何らかの効果が出ている場合がある。まちづくり交付金の効果を正確に把握するには、効果の出ている様々な指標を収集しておくことが有益と考えられる。

ここでは、数値により定量的に効果が確認される場合に「その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）」として把握し、事業による効果の発現状況を検証することができる。

これらの数値指標は、今後とも引き続き監視していくことが、事業の効果的な取り組みにつながるものと考えられる。

### 添付様式 3-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

◆添付様式 3-①，②で把握した定量的な指標とは別に、定量的に表現できない定性的な効果が発現している場合は、その効果発現の状況を参考として記述することができる。

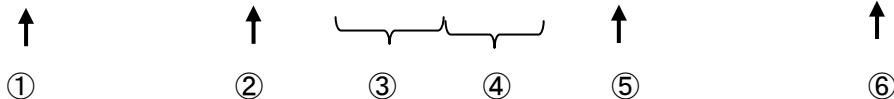
#### 【補足・留意事項】

- ・ 都市再生整備計画に記載した数値目標及びその他の数値指標による効果発現の計測結果は、後述の「モニタリングの所見」や「改善策」を検討する際の判断材料となる。
- ・ 「その他の数値指標」を、都市再生整備計画に掲げた指標の「代替指標」として都市再生整備計画を変更する場合には、指標1つに対し、1つ以上の「その他の数値指標」が対応する必要がある。また、「その他の数値指標」を代替指標として用いる場合には、「代替指標」とする理由について、まちづくりの目標や既定の指標との関連性等を十分に考慮して検討する必要がある。
- ・ 都市再生整備計画を変更する際には、モニタリングの合理性、客観性を高めるために、住民への公表や有識者からの意見聴取を自主的に行うことが考えられる。

〔記入例〕 添付様式3-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況

添付様式3-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標	単 位	データの計測手法 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考) 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値 (モニタリング時) (ウ)	効果とみなし得る理由	
			基準年 度	基準年 度	基準年 度	基準年 度			
その他の 数値指標1	〇駅の乗降者数	千人 /年	△△鉄道〇線乗降者数調 査を基に、〇駅の乗降者数を 計測した	1,353	H11	1,324	H16	1,523	評価値が従前値の約1.3倍を示しており、観光入込客数のそれ(約1.2倍)を上回っているため
その他の 数値指標2	まちづくりワークショップ参加 人数	人/年	交付終了年度のワークショッ プへの参加人数を、開催時に それぞれ計測した	-	H11	60	H16	100	市民主体の委員会の開催等により、ワークショップの参加住民が増加した



〔記入例〕 添付様式3-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

添付様式3-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

・本事業の実施に伴い、行政や住民のまちづくりに対する意欲が大きくなり向上した。



- ① 指標……………都市再生整備計画に記入した以外の指標で計測した指標を記入する。
- ② 計測方法……………「時期」、「場所」、「実施者」、「対象」、「具体手法」等を記入する。
- ③ (参考) 計画以前の値 (ア)  
……………都市再生整備計画の作成より以前 (概ね5年程度前) の値と、その年度を記入する。  
(ただし、データがない場合、もしくは入手が困難な場合は、記入しないことも可とする。)
- ④ 従前値 (イ) ……事前評価時の値と、その年度を記入する。
- ⑤ 数値 (ウ) ……モニタリング時の計測値を記入する。
- ⑥ 効果とみなし得る理由  
……………当該指標が、まちづくり交付金の事業によりもたらされた理由を記述する。
- ⑦ 定性的な効果発現状況…  
……………定量的には表現できないが定性的な効果が発現している場合は、その効果を参考として記述することができる。

## (2) 実施過程の評価

### (添付様式4-①～②)

都市再生整備計画に、「住民参加プロセスの実施」、「持続的なまちづくり体制の構築」等の実施過程について記述した場合は、モニタリングにおいてこれらの状況や結果についても検証する。

※本記入欄（添付様式4-①～②）は、都市再生整備計画に記述がある場合は必須とする。さらに、記述がない場合においても、実際に上記の事項を行った場合には、「モニタリングの所見」作成に当り重要な検討材料となるため、なるべく記入することとする。

#### 添付様式4-① 住民参加プロセスの実施状況

◆ここでは、都市再生整備計画で実施を予定していた「住民参加プロセス」の実施結果等を検証する。

※住民参加プロセス：交付期間中に事業計画や整備に対する住民の理解や協力を得るために行うイベントや説明会等のこと

#### 添付様式4-② 持続的なまちづくり体制の構築状況

◆ここでは、都市再生整備計画で実施を予定していた「持続的なまちづくり体制」の構築等を検証する。

※持続的なまちづくり体制：都市再生整備計画に関わる取り組みをきっかけとして組成又は強化され、交付期間終了後も継続的にまちづくり活動を担う組織（協議会や懇談会等の任意組織や NPO、中間法人、TMO 等）

#### 【補足・留意事項】

- ・ 住民参加プロセス、持続的なまちづくり組織について、それぞれ複数の実績がある場合は、次ページの各添付様式の各行を追加して記入する。



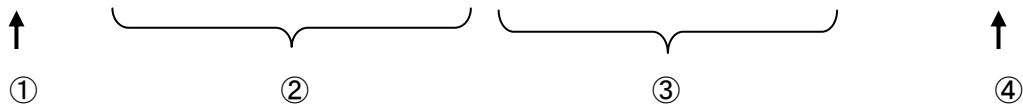
[記入例] 添付様式4-①～② 実施過程の評価

添付様式4-① 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した予定内容	実施状況	実施結果	今後の対応方針等
市民主体の景観形成委員会の実施	● 予定どおり実施できた	①実施頻度【4回程度/1年、計4回】 ②実施時期【平成〇年〇月～平成〇年〇月】 ③実施の効果： 持続的なまちづくり体制の組成に発展した。	今後も同様の方法で継続していきたい。
	予定していなかったが実施した		
	予定したがモニタリング時点では実施していない		

添付様式4-② 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した予定内容	実施状況	実施結果		今後の対応方針等
		①構築のための取組内容	②まちづくり組織名：組織の概要	
景観に係るまちづくり活動組織の構築	予定どおり構築できた	・市民主体の景観形成委員会の定期開催 ・地元住民団体、NPO等を交えた〇〇の景観計画案づくり	〇〇〇協議会：まちづくりの景観に関わる計画・デザインに関し、要望や提言などを行う市民の代表組織	・〇〇〇協議会の維持・継続に注力する。 ・協議会の中に、××に関する専門家の参画を図る必要がある。
	● 予定していなかったが構築した			
	予定したがモニタリング時点では構築していない			



① 都市再生整備計画に記入した予定内容

……「都市再生整備計画の整備方針等」/「その他」欄より転記する。

② 実施状況……実施状況の該当する欄に●を記入する。

③ 実施結果

【住民参加プロセスについて】

……「i.実施頻度」「ii.実施時期」「iii.実施の効果」を記入する。実施効果については、数値目標の達成状況や具体的な成果等を記入する。

【持続的なまちづくり体制について】

……「i.構築のための取組内容」「ii.まちづくり組織名：組織の概要」を記入する。

「i」は体制を構築するために実施した事項、又は、結果的に当該成果に寄与した取り組み等を、また、「ii」は、組織の目的や役割等がわかるように簡潔に記入する。

④ 今後の対応方針等……評価結果を踏まえた上で、まちづくり交付金の交付期間における今後の対応方針等（実施促進、実施できなかった場合の対応等）を記入する。

### (3) 効果発現要因の整理

(添付様式5-①～③)

まちづくり交付金では、結果（事業の成否）だけでなく、その結果に至るまでのプロセスや原因等を総合的に分析することにより、成功要因を今後のまちづくりに活かし、十分な成果が出ていない場合等はその原因を究明して改善につなげることを重要視していることから、成果と実施過程について評価結果に至った要因の整理を行う。

#### 添付様式5-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

◆効果発現要因の整理を行った検討体制の名称や構成員（所属や役職等）、検討の実施時期、及び、担当部署名について確認する。

※事業による効果発現の要因整理にあたっては、事業担当課のみならず、庁内の横断的な組織や外部の有識者（学識経験者、まちづくり専門家等）を交え、総合的かつ専門的な知見・技術をもって検討されることが望ましい。

---

#### 【補足・留意事項】

- ・ まちづくり交付金は、複数の事業の組み合わせによる相乗効果の発揮を狙いの1つとしていることから、指標の改善に貢献した事業の組み合わせによる効果発現についても整理する。  
また、ハード事業とソフト事業の連携などの視点についても言及する。

[記入例] 添付様式5-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

添付様式5-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	構成員	実施時期	担当部署
庁内の横断的な組織(●●検討チーム)	・都市整備課、企画課、まちづくり推進課、市民情報課、公園緑地課、観光商工課、保健福祉課 ・〇〇大学〇〇教授(都市経営)	●期間中3回の会議を実施 ・第1回:〇月〇日・第2回:〇月〇日 ・第3回:〇月〇日 ●その他、メール等にて意見交換を実施	都市整備課(まちづくり交付金主管課)

↑  
①

↑  
②

↑  
③

↑  
④

- ① 名称等……………検討体制の名称等を記入する。
- ② 構成員……………検討体制のメンバー構成を具体的に記入する。庁内職員及び住民の場合は所属・役職までを、また、学識経験者や専門家は所属・役職と氏名までを記入する。
- ③ 実施時期……………検討の時期、実施頻度、回数等を記入する。
- ④ 担当部署……………効果発現の要因を検討するにあたり、主体となった担当部署名を記入する。

## 添付様式5-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

- ◆数値目標を達成した指標について、効果発現要因の整理を行う。ここでいう“数値目標を達成した指標”とは次の指標を指す。

- ・添付様式3-①において数値目標を達成したと判断される指標（達成度が〇、あるいは、達成見込み「あり」とした指標）。
- ・添付様式3-②に「その他の数値指標」として記載した指標のうち、効果があったと認められるもの（「その他の数値指標」のうち、「代替指標」とするものは必須）。

- ◆上記に該当する指標について、実施した事業が指標の改善に及ぼした影響を評価する（効果発現要因を整理する手順や整理手法については、P.22 参考1 及び P.23 参考2 を参照）。
- ◆実施した事業の指標改善の貢献度を評価する際には、事前評価時に作成した「数値目標と事業の関係表示シート」に再度目を通し、事前評価時に想定した関連性を確認することが望ましい。
- ◆よかった結果については、その効果を持続・活用させる方策があれば記入する（任意）。のちに添付様式6において、モニタリングの所見を記入するための参考情報となる。

### ■＜参考＞貢献度の評価の考え方例

- ・実際に事業を行った結果、指標の直接的もしくは間接的改善に貢献したと考えられる事業には、「A」もしくは「B」をつける。
- ・また、①事業によって指標の改善を期待したが、結果的に直接的・間接的改善につながらなかった、または、②貢献に至らなかったばかりか、指標の改善にマイナスの影響を与えたと考えられる事業には、「C」をつける。
- ・なお、指標の改善に無関係な事業であることが明確な場合には「-」という記入となる。

### 【補足・留意事項】

- ・効果発現要因の分析として、どの事業が指標の改善に効果をあげたのかを確認し、まちづくりに有効な事業の組み合わせを考察するものである。
- ・また、効果をあげた事業を洗い出すだけでなく、事業が順調に効果を発揮して改善をもたらしたのか、それとも、期待していた事業はさほどの効果がなかったが、他の事業が予期しない効果を発揮したために結果的に指標が改善したなど、真の要因を見極めることも重要であり、こうした考察も加えて総合所見として整理することも有益である
- ・そのような分析を通じて得た知見の積み重ねが、今後のまちづくりを行う上で貴重な財産となる。

[記入例] 添付様式5-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

添付様式5-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標2	指標3	その他の数値指標1	
指標名		b. 居住人口	■館来館者数	○駅の乗降者数	
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	都市計画道路○線改良事業	B	整備計画段階からワークショップ等住民参加で整備計画を策定したため、住民の地区に対する愛着が生まれた。	「■館改修工事」に加え、「○駅橋上駅舎改築事業」等の間接効果により、■館来館者数が増加した。ただし、「歴史、風土、水ネットワーク事業」については、進捗が遅れ、当初期待していた効果がみられなかった。	「○駅橋上駅舎改築事業」と「□□土地区画整理事業」との相乗効果により、予想を上回る乗降客数となった。
	都市計画道路△線改良事業	B			
	市道□線改良事業	A			
	市道××線○交差点改良事業	B			
	●●地下道自由通路整備事業	B			
□□土地区画整理事業	B				
提案事業	歴史、風土、水ネットワーク事業	B		C	
	○駅橋上駅舎改築事業	B		B	
	□□地区景観形成ワークショップ	A		—	
関連事業	□□土地区画整理事業	A		—	
	■館改修工事	—		A	
	地区計画	A		—	

②	↑	③	↑	⑤	↑	④	↑
		今後の活用		他地区においてもワークショップを実施し、まちづくりに対する住民のさらなる参加を促す。		歴史、風土、水ネットワーク事業等の他事業との相乗効果を引き出すための施策を実施する。	

① 指標名……………添付様式3-①において数値目標を達成したと判断される指標名（達成度が○、あるいは、達成見込み「あり」とした指標）、また、添付様式3-②に「その他の数値指標」として記載した指標のうち、効果があったと認められる指標名を記入する。

② 事業名・箇所名……………都市再生整備計画に記載したすべての事業名および事業を実施した箇所名を具体的に記入する。

③ 指標改善への貢献度……………事前評価時に行った評価と同様の要領で、以下の基準により、指標の改善に対して事業がどの程度貢献したかを評価する。

数値目標の効果発現要因の整理における評価	
評価の基準	指標改善への貢献度
事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した	A
事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した	B
指標の改善に貢献しなかった	C
事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので評価できない	—

④ 総合所見……………指標が改善した主な要因を、実施した事業や実施過程との関連性を踏まえ、事業名等を挙げながら具体的に記入する。

⑤ 今後の活用……………よかった結果を、今後も持続・活用させる方策があれば記入する（任意）。

## 添付様式 5-③ 数値目標を達成できていない指標にかかる効果発現要因の整理

- ◆数値目標を達成できていない指標について、効果発現要因の整理を行う。ここで言う“数値目標を達成できていない指標”とは次の指標を指す。

・添付様式 3-①において数値目標を達成できていないと判断される指標（達成度が△もしくは×でかつ、達成見込み「なし」とした指標）。

- ◆上記に該当する指標について、目標の達成に至らない原因となった事業の影響を評価し、また、改善できなかった主な要因を、実施した（あるいは計画どおりに実施できなかった）事業や実施過程との関連性を踏まえ整理する。（効果発現要因を整理する手順や整理手法について、P.22 参考 1 及び P.23 参考 2 を参照）
- ◆実施した事業の指標改善の影響度を評価する際には、事前評価時に作成した「数値目標と事業の関係表示シート」に再度目を通し、事前評価時に想定した関連性を確認することが望ましい。
- ◆達成できていない数値目標については、引き続きその達成を目指し改善を図ることが必要であることから、今後行うべき改善の方針を必ず記入すること（必須）。また、この改善の方針は、のちに添付様式 6 において、モニタリングの所見を記入する際に、改善の視点も含んだ総合的な検討を行うための参考情報となる。

### ■＜参考＞影響度の評価の考え方例

- ・実際に事業を行った結果、事業が指標の目標を達成できていない直接的な原因となったと思われる場合には「-a」をつける。
- ・また、事業が指標の目標を達成できていない間接的な原因となったと考えられる場合には「-b」をつける。
- ・一方、数値目標が達成できていない中でも、ある程度の効果をあげたと思われる事業については、「c」をつける。
- ・なお、指標の改善に無関係な事業であることが明確な場合には「-」という記入となる。

### 【補足・留意事項】

- ・効果発現要因の分析として、どの事業が思うように効果を発揮できなかったために、数値目標を達成できていないのか確認し、適切な改善措置の実施を図るために考察するものである。
- ・数値目標を達成できていない主原因となった事業を洗い出すだけでなく、主要な事業が効果を発揮できていないことが大きな原因なのか、それとも、ある事業は一定の効果を発揮したが、他の事業が大きく期待を裏切って効果を発揮していないために結果的に指標の目標を達成できていないなど、真の要因を見極めることも重要であり、こうした考察も加えて総合所見として整理することも有益である。
- ・また、事業が効果を発揮できていない原因が、単なる事業の遅延等だけでなく、予見不可能な外的要因も関連することも考えられることから、要因の分類を行うことも必要である。
- ・そのような分析を通じて得た知見の積み重ねが、今後のまちづくりを行う上で貴重な財産となる。
- ・なお、数値目標を達成できていない指標については、効果を発揮することができていない事業内容や総合所見等を参考にして、改善の方針を記述する必要がある。

〔記入例〕 添付様式 5-③ 数値目標を達成できていない指標にかかる効果発現要因の整理

添付様式5-③ 数値目標を達成できていない指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標5		
指標名		観光入込客数			商業販売額		
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	要因の分類	指標改善への貢献度	総合所見	要因の分類
		基幹事業	都市計画道路〇〇線改良事業 都市計画道路△△線改良事業 市道××線〇〇交差点改良事業 ●●地下道自由通路整備事業 □□土地区画整理事業	— —b —b —b —	「歴史、風土、水ネットワーク事業」の遅れが、ハード事業との連携を遅らせ、観光客の伸びにマイナスの影響を与えた可能性が大きい。	I	—a —b —b —c —
提案事業	歴史、風土、水ネットワーク事業 〇〇駅乗入れ改善事業 □□地区景観形成ワークショップ	—a —c —	ただし、〇〇駅の改修は観光客増に大きく貢献した。	I	—b —c —		
関連事業	□□土地区画整理事業 ■■館改修工事 地区計画	— —c —			— — —		
改善の方針 (記入は必須)		・ハード事業とソフト施策の連携策の再検討 ・サイン整備計画の見直し ・観光客の動線の再検討			・道路ネットワークの再検討 ・商業活性化計画の策定		

- ① 指標名……………添付様式3-①において数値目標を達成できていないと判断される指標名（達成度が△もしくは×で、かつ、達成見込み「なし」とした指標）を記入する。
  - ② 事業名・箇所名……………都市再生整備計画に記載したすべての事業名および事業を実施した箇所名を具体的に記入する。
  - ③ 目標未達成への影響度…事前評価時に行った評価と同様の要領で指標の目標の達成と事業との関連性を評価するが、以下の基準により、指標の目標を達成できていないことに対して、事業が効果を発揮できていない影響度を評価する。
- | 評価の基準                                |  | 目標未達成への影響度 |
|--------------------------------------|--|------------|
| 事業が効果を発揮できず、指標の目標を達成できていない直接的な原因となった |  | — a        |
| 事業が効果を発揮できず、指標の目標を達成できていない間接的な原因となった |  | — b        |
| 指標の目標を達成できていない原因ではない                 |  | c          |
| 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない   |  | —          |
- ④ 総合所見……………指標の目標が達成できていない主な要因を、実施した（あるいは計画どおりに実施できなかった）事業や実施過程との関連性を踏まえ、事業名等を挙げながら具体的に記入する。
  - ⑤ 要因の分類……………総合所見で整理した要因について、それが内的な要因か・外的な要因か／予見可能であったか・不可能であったか、について分析し、分類I～IVのうちの該当するものを記入する。（具体的な例について、p24 参考3を参照）

達成できなかった要因の整理	
判定基準	
分類 I	内的な要因で、予見が可能な要因のため
分類 II	外的な要因で、予見が可能な要因のため
分類 III	外的な要因で、予見が不可能な要因のため
分類 IV	内的な要因で、予見が不可能な要因のため

- ⑥ 改善の方針……………交付期間が終了した後も、目標の達成を目指し行うべき改善の方針を必ず記入する。（改善の方針の立て方について、p25 参考4を参照）

## 【参考 1】効果発現要因の整理手順（例）

効果発現要因の整理手順（例）は以下のとおりである。

### a. 要因の洗い出し

事業担当によるブレイン・ストーミング（自由討論方式で多くの意見を出しあい、独創的なアイデアを引き出す集団思考法）などにより、評価結果に關与すると考えられる要因をすべて洗い出す。

### b. 洗い出した要因の分類

洗い出された要因を、a. 「生じた効果の発端」又は「責任の所在」、b. 「予見の難易度」、の観点から分類し、効果又は問題等の発生原因について綿密な整理を行う。

※上記bは、各観点からの分類による偏り（予見が困難であったものばかりに偏るなど）に注意しながら作業を行う必要がある。

### c. 要因の構造化・関連付けの検討

さらに必要があれば、表層的な事象や担当者の主観に囚われず、「影響度の高い要因の発見」や「要因の構造の把握」、「事象（生じた効果又は問題等）と原因の関連付け」等を行うため、要因整理に有効と考えられる手法（参考2を参照）を用いて分析・整理する。

### d. モニタリングの所見（改善策を含む）の基本情報として整理

以上のような要因の整理を行い、改善の方針やモニタリングの所見の参考となるように整理する。



## 【参考2】効果発現要因の整理手法の例

効果発現要因の整理に関連して、様々な手法が開発されており、様々な場面で適切な手法を選ぶ必要がある。

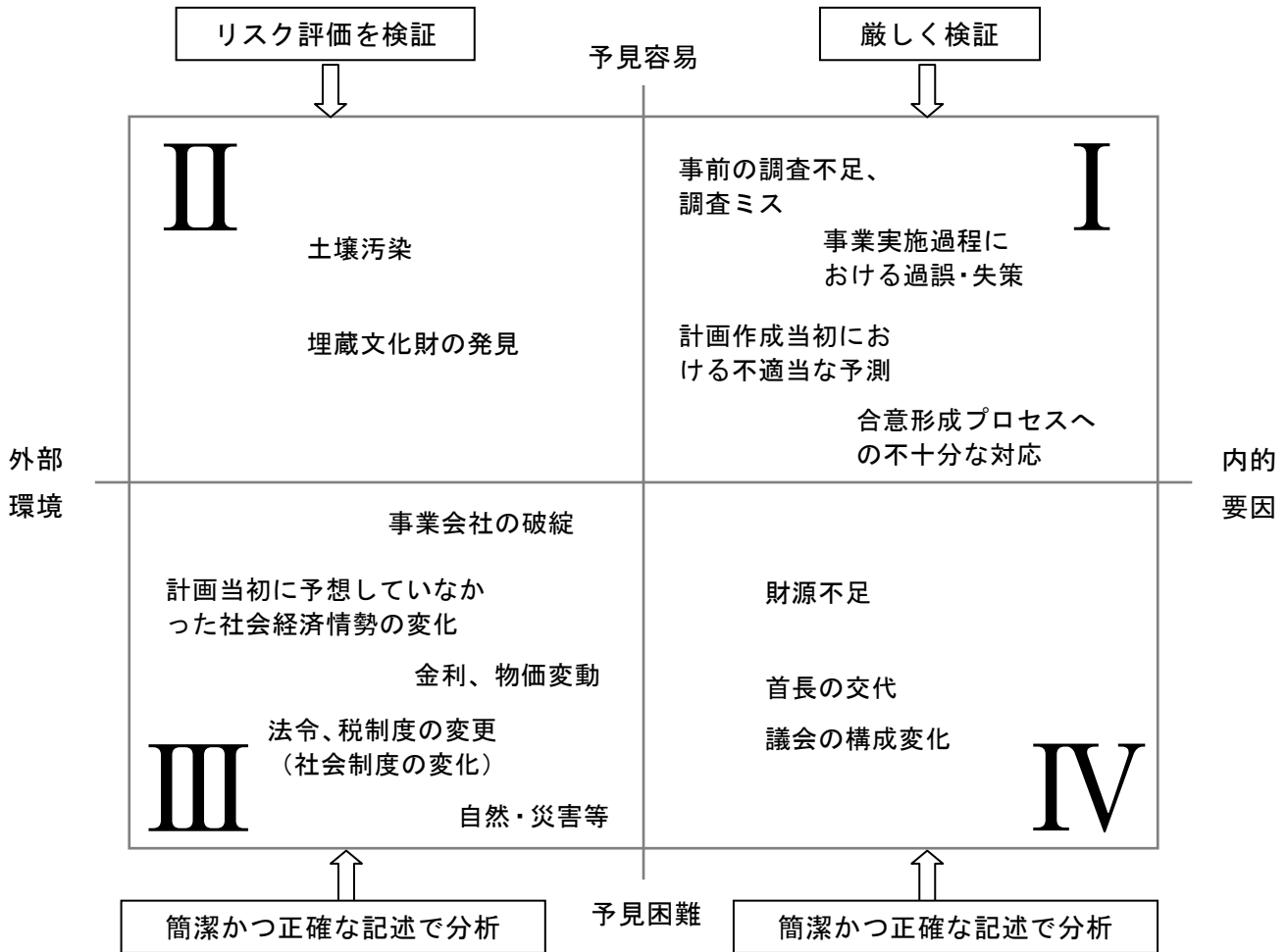
区分	手法例	概要	まちづくり交付金への適用例
要因を見つける	① 連関図 関連：KJ法	問題の発生に対する要因が数多くある場合、問題と要因の因果関係を網目状の図に整理し、問題発生に大きく寄与している重要要因を見つけ出す方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 施設管理に係るコスト縮減、時間短縮等の現状分析</li> <li>➤ 施設利用者の満足度低下の原因分析</li> <li>➤ 来街者数の伸び悩みの原因分析</li> </ul>
要因を構造化を把握する	② 特性要因図、FTA、ETA	不良の原因や改善手法を整理するため、問題とする現状や結果にどのような原因が影響しているか、わかりやすく体系的に一覧できるような図に整理する方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 事業運営・管理の効率化のための効果発現要因の整理</li> <li>➤ 事業における提供サービスの質の向上のための効果発現要因の整理</li> <li>➤ 事業への住民意見の反映のための効果発現要因の整理</li> </ul>
現象と要因を関連づける	③ マトリックス図	目的・現象項目を行に、手段・要因項目を列に配列して、対応関係を整理し、相互の関連の程度を明確にし、解決のための手段・方策に関する発想を得る方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 縦軸に利用者満足（アウトカム）の評価要素、横軸に公共サービス（アウトプット）の要素事項</li> </ul>
要因の影響度合いを示す	④ グラフ		
	層別グラフ	主として時間的な変化や層別・項目別に内訳の割合を示すため、ある事象の結果を要因によって分類し、傾向などを把握する手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 来街者数、施設利用者数の推移</li> <li>➤ 年間商品販売額、商業販売額の推移</li> <li>➤ 施設整備量（延長、施設数、容量等）の推移</li> </ul>
	レーダーチャート	主として、分類項目の構成比の大きさや、分類項目間のバランス中心点から分類項目の数だけレーダー状に直線を伸ばし、その線上に数量の大きさを表示したグラフ	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 事業の質の見直しのための各観点（公共性、妥当性、有効性、効率性、将来性等）による分析</li> </ul>
	⑤ パレート図	データを項目別に分類して大きさの順に並べ、棒グラフで表して、累積曲線で結び、どの要因の影響がどの程度であるかを見出す	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 施設に関して寄せられたクレームの原因分析</li> <li>➤ 施設管理上のトラブルの原因分析</li> <li>➤ 施設の利用者数の伸び悩みの効果発現要因の整理（アンケート調査結果の分析）</li> </ul>

※参考となる文献

・地方行政活性化研究会【編集】（1996）『TQM 発想による創造的行政運営』ぎょうせい

### 【参考3】効果発現要因の整理に用いる4つの分類

効果発現要因の整理は、要因の羅列に留めることなく、改善の方針等の作成の基本情報として活用するため、数値目標を達成できたかどうかを問わず、洗い出した要因を次のⅠ～Ⅳのグループに分類して、綿密な分析を行うことを推奨する。(特に、数値目標を達成できなかった指標については、必ず要因を次のⅠ～Ⅳのグループに分類して、適切な改善策の検討に活かすこと。)



分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能  
 分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能  
 分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能  
 分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能

## 【参考4】改善の方針の立て方

生じた問題や変化に対して迅速かつ的確な対処を行うことが、改善の方針を立てる重要な目的である。

### ○改善の方針 検討のポイント

- ・ 整理の手順や手法については、参考1及び参考2に例を示すので、参照すること。
- ・ 特に、目標を達成していない状況をよく確認し、事業との因果関係や総合所見を踏まえて要因の整理等を行い、それが、どのような原因からの要因（内的・外的要因／予見可能・不可能）であるか分析を行った上で、改善の方針を検討すること。
- ・ 改善の方針は、のちに「モニタリングの所見」（添付様式6）を検討する際に振り返って確認することになるので、まちづくりの課題に対応するよう適切に検討すること。

以下に改善の方針の例を示す。

ただし、目標達成ができなかった要因は1つだけではなく、様々な要因が複合していることが考えられる。それによって、様々な改善の方針があると思われることから、地区特性にあった適切な改善の方針をよく検討する必要がある。

目標達成状況の確認 (例)	要因の整理 (例)	要因の分類*	改善の方針 (例)
観光入込客数が目標を達成していない	地域のPR不足	分類Ⅰ	・ 観光キャンペーンの企画実施
	景気低迷による需要伸び悩み	分類Ⅲ	・ 低廉な企画旅行商品の開発
	地域特性にみあわない観光戦略	分類Ⅳ	・ 地域にあった観光戦略見直しのためのワークショップ開催
歩行者通行量が目標を達成していない	来街と魅力的な商品の魅力不足	分類Ⅰ	・ まちのシンボル・顔づくり・景観づくり ・ 来街を誘うイベント企画・開催 ・ ソフト施策の充実
	関連施設整備の遅延	分類Ⅱ	・ 関連施設の整備促進
施設利用者数が目標を達成していない	利用料金の割高感 煩瑣な利用手続き 利用のPR不足	分類Ⅰ	・ 民間委託による経費節減に伴う利用料金引き下げ ・ 電子予約など手続きのIT化による利用手続きの簡素化 ・ 手づくりHPによるPR
	需要動向の変化	分類Ⅲ	・ イベントの企画・開催 ・ 需要の追跡調査 ・ 需要に見合った施設の改善
まちづくり参加者数が目標を達成していない	組織体制の未整備	分類Ⅰ	・ 活動組織の整備 ・ 効率的で円滑な運営
	活動への理解不足	分類Ⅲ	・ 参加対象者層の拡大 ・ 参加者に合わせた参加しやすい場所・時間の設定 ・ 参加者に魅力のある参加プログラムづくり

※「③要因の分類」の凡例

分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因

分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因

分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因

分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因

前項までの成果と実施過程の評価結果を元に、総合的に評価し、必要があれば今後の事業の改善点について検討する。

### 添付様式6-① 総合所見

- ◆モニタリング結果に対する総合的な判断と問題点の指摘、改善の方向性等について記述する。

### 添付様式6-② 今後の事業の改善点

- ◆必要に応じて、今後の改善点を検討し記載する。モニタリングにおける今後の改善点については、次の3つの内容が考えられる。なお、地区の状況に応じて、その他の改善点を記載しても構わない。

#### ①事業の進め方の工夫

事業の進め方に問題を見出し、その改善を図ることが考えられる。以下、例示する。

- ・連絡体制の強化：まちづくり交付金による様々な事業が平行して実施されると考えられるが、それぞれがまちづくりの目的達成のために統一的に事業を行うことが、望まれる成果を達成するために重要である。そのために、事業間の連絡、調整等を行っていく。
- ・課題事業の重点化：諸般の事情により事業の進捗が遅れ気味のものがある場合、その早期実現に向けて、重点的に事業を推進する。など。

#### ②都市再生整備計画の変更1 事業の追加、変更、取りやめ

必要に応じ事業の追加、変更、取りやめなどが考えられる。以下、例示する。

- ・社会情勢の変化：上位計画等の社会情勢の変化や住民調整結果により事業の社会的意味がなくなった
- ・事業効果拡大の要請：事業目標、数値目標の達成のために、市民合意を前提に効果的な事業の追加が必要

#### ③都市再生整備計画の変更2 数値目標の適正化

当初目標が不相当であったと判明する場合がある。以下、例示する。

- ・事業目標最適化指標への変更：目標を具体的に示す指標として、別の指標の方が適切であることとなった。指標の変更、もしくは追加を行う。
- ・既往の数値目標の前提条件の変更等：数値指標の前提条件の適正化、算定しなおしにより、既往の数値目標を適正化。（この場合、既往前提条件が不相当だった具体的な理由も記述する）
- ・数値目標見込み違い：例えば、目標は事前数値の3倍としていたものを「見込み違い」とし、2倍にするような変更。（この場合、何故見込み違いが発生したか、新たな見込みは何故適当なのかを記述する）

[記入例] 添付様式6 モニタリングの所見

添付様式6-① 総合所見

総合所見	順調	コメント	一部に数値目標の達成が難しいものがあるため、事業の早期実現、事業連絡体制の強化等を行うと共に、数値目標の適正化を検討する。 まちづくりワークショップが事業の円滑化、満足度の向上に貢献しており、引き続き実施し、市民と協働でまちづくりを進めたい。
	●計画・事業の進め方の改善が必要		

①

②

添付様式6-② 今後の事業の改善点

項目	具体項目	内容
事業の進め方の工夫	連絡体制の強化	半年ごとに、事業関係者の連絡を行う
	●●事業の早期実現	進捗が遅れている●●事業を重点的に実施する
都市再生整備計画の変更	○事業（追加）	数値指標c（来館者数）の達成をより確実にするよう、関連事業を追加する。
	△△事業（変更）	数値指標a（観光入込客数）の増進を狙う事業の整備エリアを拡大する。
数値目標の適正化	観光入込客数	現行目標66000人を63000人に適正化。施設開業時期の遅れにより、効果発現予測をずらしたものの。なお、適正化後の数値目標によっても、事業目標の達成としえることを、市民へのアンケートで確認。

③

④

⑤

- ① 所見……………総合的に判断し、「順調」か「計画・事業の進め方の改善が必要」かを選択する。
- ② コメント……………所見に対する対応方針など、具体的なコメントを記入する。
- ③ 項目……………今後の改善点があれば項目を記入するとともに、具体内容を記入する。
- ④ 具体項目……………改善点の具体的な項目を記入する。
- ⑤ 内容……………具体項目についての改善の考え方や改善点の内容を具体的に記述する。改善点については、適宜着実に実行し、目標達成の確実性を高めるよう努力するものとする。

モニタリングの住民への公表は、都市再生整備計画の変更、特に指標・数値目標の変更や下方修正の場合においては、モニタリング結果の合理性、客観性を担保するために、自主的に行うことが望ましいものと考えられます。

また、住民より広く意見を収集し、モニタリング原案の内容を必要に応じて見直すことも望まれますが、都市再生整備計画を変更しない場合においては、モニタリング原案を公表は市町村の判断に委ねられます。

### 添付様式7 住民への公表

- ◆ 検討結果をまとめて「モニタリング原案」を作成し、これを住民に公表する。  
住民からの意見を実施結果として記入します。

---

#### 【補足・留意事項】 モニタリング原案の公表資料と公表方法

- ・ 公表する資料は市町村の任意ですが、最低限、「様式3 モニタリング結果のまとめ」の作成原案、あるいは、それと同等の内容が記載された資料を作成し、公表してください。  
(単に様式を掲載するのではなく、事業内容を説明する地図やイメージ絵、写真の添付、事業効果を示すグラフや解説など、住民に分かり易い表現方法で公表すること)
- ・ 公表方法も市町村の任意ですが、例えば、市報等の広報誌や市町村のウェブサイトへの掲載など、住民の目に触れやすい方法で公表することが望まれます。また、意見等を述べたい住民が容易に述べることができるよう、意見等の送付先となる市町村の窓口を明確に示すことが求められます。

〔記入例〕 様式7 住民への公表

添付様式7 モニタリング原案の公表

公表時期	公表方法
平成19年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市のホームページをとおしてインターネット上で評価結果を公開し、意見収集を行った。</li> <li>・市報(○月号)に評価結果の概要を掲載し、住民からの意見を募集した。この際、市報に評価結果の閲覧可能な場所を周知した。</li> </ul>
住民の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区へのアプローチの利便性や、景観的な魅力が増大し、まちのにぎわいが復活した</li> <li>・当初期待していたような効果が実感できない</li> <li>・事業の実施前及び実施中は、事業の内容及び進捗状況について、もっと市民へ情報提供してほしい。</li> </ul>

- ① 公表時期……モニタリング原案を住民へ公表した時期（年月）を記入する。
- ② 公表方法……住民へ公表した際の方法について、場所・媒体・実施期間・対象者・会議名等がわかるように簡潔に記入する。
- ③ 住民の意見……原案の公表により得られた住民の意見を箇条書きで記入する。

## (7) 有識者からの意見聴取

(添付様式8)

有識者からの意見聴取は、都市再生整備計画の変更、特に指標・数値目標の変更や下方修正の場合においては、モニタリング結果の合理性、客観性を向上させるために、自主的に行うことが望ましいものと考えられます。

また、「効果要因の発現の整理」や「モニタリングの所見」の検討に有識者に参画していただくことも有益と考えられますが、都市再生整備計画を変更しない場合においては、有識者の意見聴取等は市町村の判断に委ねられます。

### 添付様式8 有識者からの意見聴取

- ◆モニタリング原案については、必要に応じて有識者から意見を聞き、反映することが望まれる。意見聴取を実施した場合に限り、その結果を記入する。

なお、複数の有識者等を交えて、事後評価での「まちづくり交付金評価委員会」に相当するゆな会議を行った際にも、本様式に、その結果を記入する。





### 様式3 モニタリング結果のまとめ

- ◆モニタリング結果の総括として『成果の評価』【事業の実施状況、都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況、その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況】と『実施過程の評価』【住民参加プロセス、持続的なまちづくり体制】、『効果発現要因の整理』及び『モニタリングの所見』がすべて一覧できるシートを作成する。

---

#### 【補足・留意事項】

- ・ 事後評価結果の公表方法の一例を以下に示す。
  - \* 市報等の広報紙への掲載
  - \* 市町村のウェブサイトへの掲載
- ・ また、下記などの手段により、事業の実施についても広く公表することが望ましい。
  - \* 住民説明会・シンポジウム参集による周知
  - \* パンフレット等印刷媒体、看板等による周知

[記入例] 様式3 モニタリング結果のまとめ

様式3 モニタリング結果のまとめ

①	都道府県名	〇〇県	市町村名	△△市	地区名	〇〇町××地区		
②	計画期間	平成16年度～平成22年度		まちづくり交付金交付期間				
	モニタリング実施時期	平成19年7月～11月						
③	1) 事業の進捗状況	著しい遅れのある事業の有無 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり 同左事業名						
④	2) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況	指標	単位	達成度(モニタリング時)	達成見込みの有無	達成見込みなしの場合の対応策		
		指標1	観光入込客数	人/年	△	●	事業により整備される街並み景観を活用するイベントを新たに計画する	
		指標2	居住人口	人	△	●	—	
		指標3	■館来館者数	人/年	△	●	広報等にて市民に新しい企画をPRする	
		指標4	地域コミュニティ形成			●	添付様式5-③より転記	
⑤	3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標	単位	従前値	基準年度	数値(モニタリング時)	効果発現要因の総合所見	
		その他の数値指標1	〇駅の乗降者数	人/年	1,324	H16	1,500	添付様式5-②、③より転記
		その他の数値指標2	まちづくりワークショップ参加人数			H16	100	
		その他の数値指標3						
その他の数値指標4								
⑥	4) 定量的に表現できない定性的な効果発現状況	・本事業の実施に伴い、行政や住民のまちづくりに対する 添付様式3-参考記述より転記						
⑦	5) 実施過程の評価	評価項目	実施内容	実施状況	今後の対応方針等			
		住民参加プロセス	市民主体の景観形成委員会の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 予定どおり実施できた <input type="checkbox"/> 予定していなかったが実施した <input type="checkbox"/> 予定したがモニタリング時点では実施していない	・今後も同様の方法で継続していきたい。			
		持続的なまちづくり	景観に係るまちづくり活動組織の構築	<input checked="" type="checkbox"/> 予定どおり構築できた <input type="checkbox"/> 予定していない <input type="checkbox"/> 予定したが	・〇〇協議会の維持・継続に注力する ・協議会の中に、××に関する専門家の参画を図る必要がある			
⑧	6) モニタリングの所見	順調 <input checked="" type="checkbox"/> 計画・事業の進め方の改善が必要	コメント(改善点の概要)	添付様式6-①、②より転記				

表を参考に各欄に記入もしくは各添付様式等に記入した内容を該当する欄に転記する。

項目	記入内容	対応する添付様式等
① 都道府県名等	都道府県名、市町村名、地区名、事業期間、まちづくり交付金交付期間	都市再生整備計画
② モニタリング実施時期	モニタリングの実施時期	
③ 事業の進捗状況	著しい遅れのある事業の有無、遅れのある事業名	添付様式1-②
④ 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況	指標、達成度、達成見込みの有無	添付様式3-①
	達成見込みがない場合の対応策	添付様式5-②、③
⑤ その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標、従前値、指標数値	添付様式3-②
	効果発現要因の総合所見	添付様式5-②、③
⑥ 定量的に表現できない定性的な効果発現状況	定量的に表現できない定性的な効果発現状況	添付様式3-参考記述
⑦ 実施過程の評価	実施内容、実施状況、今後の対応方針等	添付様式4-①～②
⑧ モニタリングの所見	所見及び、コメント(改善点を含む)	添付様式6-①、②

※本様式は住民に公表することが望まれるため、わかりやすく作成すること